

Ⅲ 学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

① 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

取組 1 社会教育施設や学校等を活用した取組の推進																			
<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の学習・文化・スポーツ活動の振興に資することや、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、施設を開放するとともに、人材や学校の特色を活かした公開講座を開講した。 県立図書館では、県民の多様な学びを支援するため、市町村や大学等の講座情報を集約する検索システム「PLANETかながわ」を刷新し、多様な生涯学習情報を掲載するウェブサイト「学びstyleかながわ」を開設した。 	<p>県立学校施設開放の利用回数（再掲）</p> <table border="1"> <caption>県立学校施設開放の利用回数（再掲）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>17,100</td> <td>15,053</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>17,400</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>17,800</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>18,200</td> <td>11,436</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>-</td> <td>11,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和5年度の目標値が未設定であるのは、令和4年度で「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」の計画期間が終了しているため。</p>	年度	目標	実績	令和元年度	17,100	15,053	令和2年度	17,400	3,180	令和3年度	17,800	6,076	令和4年度	18,200	11,436	令和5年度	-	11,964
年度	目標	実績																	
令和元年度	17,100	15,053																	
令和2年度	17,400	3,180																	
令和3年度	17,800	6,076																	
令和4年度	18,200	11,436																	
令和5年度	-	11,964																	
<p>今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立学校においては、学校運営に支障がない範囲で積極的に学校施設を開放するため、広報を強化するとともに、より利用しやすいしくみを検討する。 県立図書館においては、県民の多様なニーズに対応するため、多彩な生涯学習情報の発信に引き続き取り組む。 																			

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組 1 コミュニティ・スクール導入の促進	
<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業を活用し、7市町（政令市・中核市を除く）をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。 市町村教育委員会を対象に研究協議会を3回開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）²⁴による講話や、推進・導入に関する協議、先進校の視察、モデル地区の取組の周知等を実施した。 ○ 県立高等学校及び県立中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を更に推進するため、啓発資料として、学校別取組事例集「すくコミ」を2例作成した。 学校運営協議会のさらなる充実に向け意識を高めるために、学校運営協議会委員対象の説明会を実施した。

²⁴ コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組の充実を図り、地域と共にある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

	<p>○ 県立特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 各県立特別支援学校のコミュニティ・スクールの動画を作成し、各学校の取組事例を共有した。 <p>【コミュニティ・スクールの導入状況】 (令和6年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>導入済み校数</th> <th>全校に占める導入率</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立小学校</td> <td>629校</td> <td>74.3%</td> <td>+8.7%</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>286校</td> <td>70.4%</td> <td>+10.1%</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>5校</td> <td>100%</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>県立高等学校</td> <td>135校</td> <td>100%</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>県立中等教育学校</td> <td>2校</td> <td>100%</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>県立特別支援学校</td> <td>29校</td> <td>100%</td> <td>増減なし</td> </tr> </tbody> </table>	校種	導入済み校数	全校に占める導入率	前年度比	公立小学校	629校	74.3%	+8.7%	公立中学校	286校	70.4%	+10.1%	義務教育学校	5校	100%	増減なし	県立高等学校	135校	100%	増減なし	県立中等教育学校	2校	100%	増減なし	県立特別支援学校	29校	100%	増減なし
校種	導入済み校数	全校に占める導入率	前年度比																										
公立小学校	629校	74.3%	+8.7%																										
公立中学校	286校	70.4%	+10.1%																										
義務教育学校	5校	100%	増減なし																										
県立高等学校	135校	100%	増減なし																										
県立中等教育学校	2校	100%	増減なし																										
県立特別支援学校	29校	100%	増減なし																										
今後の取組方針	<p>○ 公立小・中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの趣旨や目的の更なる理解促進を図るとともに、市町村教育委員会への訪問等を行い、コミュニティ・スクールの設置や取組の充実に向けて、それぞれのニーズに応じた情報提供などの支援を行う。 研究協議会に、社会教育の担当者を新たに加え、学校と地域の視点を踏まえた協議を行うとともに、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進の好事例を収集し、周知する。 <p>○ 県立高等学校及び県立中等教育学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校別取組事例集「すくコミ」を作成し、参考となる事例を紹介することで、更なる取組を促進する。 <p>○ 県立特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や学校の特色・実情を生かしたコミュニティ・スクールの充実につながるよう、引き続き各関係会議等において、各校の取組事例の共有を図る。 																												

② 地域学校協働活動等の推進

取組1 地域学校協働活動の推進	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支えるため、地域学校協働活動を実施する17市町（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部の補助を行うとともに、県立学校3校においても地域学校協働活動を実施した。 地域学校協働活動に係る人材育成のため、コーディネーターやコミュニティ・スクール関係者等を対象とした研修を実施した。 企業等とも連携し、子どもたちが多様な体験活動や学習の機会を得られるよう、「企業等による教育プログラム提供事業」を実施して、企業等と学校とのマッチングを行った。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施を一体的に推進するため、引き続き、市町村（政令市・中核市を除く）への働きかけや、県立学校における実施校の成果の紹介、研修等の実施を通じて、事業の拡大を図る。 「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用についても、担当者会議等を通じて市町村に働きかける。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- 生涯学習に係る活動に県立施設・学校の活用を着実に図り、またコミュニティ・スクールの普及では県立学校間の温度差を減少させるために参考事例の共有化を図る取組を実施し、また地域学校協働活動の推進に努めている点は評価できる。

【中柱1-①について】

- 学校施設の開放について、実績数が増えていることは評価できる。今後も継続して、日頃の学校運営への配慮を前提とし、適切に学校施設の利用ができるしくみ作りや、利用できる施設の拡大に向けた取組をお願いしたい。また、県立図書館において「PLANETかながわ」を刷新し、「学びstyleかながわ」を開設したことなどは、大変評価できる取組である。今後も県民が利用しやすい施設であるための取組を期待する。

【中柱2-①について】

- コミュニティ・スクールの導入の促進については、特に市町村に対する働きかけが求められる。また、既導入校の間に著しい温度差が生じないよう事例の共有化を図っていることが評価できる。

【中柱2-②について】

- 地域学校協働活動等の推進は順調のようだが、ともするとコミュニティ・スクールとの混同が生じやすいことから（地域学校協働活動があたかもコミュニティ・スクールの活動であるかのような認識がなされる）、学校運営協議会活動との役割分担の明確化にも努めて欲しい。

【中柱2-①、②について】

- コミュニティ・スクールの導入と運営の充実に取り組み、公立小・中学校の導入率が上昇したことは大変評価できる点である。今後はCSマイスターなどの講話や、「企業等における教育プログラム提供事業」を研修会などを通して学校、保護者、地域が共有できる機会を作ることで、更なるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の運営の充実に向けて取り組むことができる。本来の目的に基づく活動の実施についての広い周知と、それぞれの立場での理解の促進に今後も継続した取組をお願いしたい。